令和８年度瀬戸内タウンミーティング意見交換要旨（邑久会場）

令和８年１０月３日（土曜日）
午後２時３０分～午後４時３０分
瀬戸内市役所本庁　２階大会議室

参加者：男性２３人、女性２２人、オンライン１２人　　合計５７人

〈意見交換要旨〉

1. 市政全体に関するご意見

【工業団地の現状と企業誘致の進捗】

・収益性の高い企業を誘致するという観点から、工業団地の現状や今後の展開について、どの程度進んでいるか。

（市長）

守秘義務や開発情報の観点から現在公開できる情報はないが、一定の進展はみられており、1 年以内くらいにはある程度いろいろと発表できるのではないかと考えている。

【円張山のツツジと観光振興】

・円張山は 4 月にツツジや山桜がいっぱい咲き、YouTube 等でも話題だが市の観光で紹介されていない。高齢の住民が毎週水曜日に山道整備を行っているため、周知や活用を検討してほしい。

（市長）

貴重な情報いただき、ありがとうございます。観光担当部署と共有して検討していきたい。

【市長の組織運営と諫言を行う職員の有無】

・市長がワンマンにならぬよう、はっきりと異論や諫言（「ちょっとゆっくり考えた方がよいのでは」等）を言ってくれる職員がいるか。

（市長）

そうした評価は市民の皆さんや外部からされるものだと考えているが、組織内では想像以上に何に対しても反対や議論が起こる環境にある。毎朝の部長会議等でも各部長から忌憚のない意見が活発に出されている。ただ、そうした中でも、役所論理で物事を決めるのではなく、すべてを市民目線で意思決定していく組織運営を行おうとしている。

【「市民憲章」の制定と議論の物差し】

・他自治体や企業のように、基本となる物差し（判断基準）である「市民憲章」を定め、地域課題の調整や解決への方向性を揃えるべきだと思う。これがなければ、それぞれの立場からの意見が自由に出るだけになってしまう。

（市長）

市民憲章がどういった目的や位置付けのものかを考慮し、勉強していきたいと思う。また、これは瀬戸内市の特徴だと考えているが、国勢調査の結果を見ると、直近５年で人口が減っている一方で、毎年平均で約 1,600 人もの転入があり、人の入れ替わりや新しい価値観の流入が多いまちだと捉えている。柔軟性や包容力をもってこうした変化も受け止めた上で、市政運営できる体制を作っていくことが大事だと考えている。

【ハザードマップの更新と水害・高潮対策】

・令和 2 年版のハザードマップからの更新状況と、洪水発生時の具体的な対策は？

（市長）

市では、南海トラフの想定や国の基準再整備を受け、今年度中にハザードマップを最新版へ改定予定。災害対応の拠点となる消防本部庁舎については、非常用電源の受発電設備を整備するとともに、浸水対策強化のために非常用電源を地上 3m の高所へ設置するなど防災力を強化した。また、水害対策として千町川・干田川から吉井川への排水ポンプを増強したり、貯水能力拡大のための河川浚渫（しゅんせつ）を進めたりしている。さらに、高潮対策として沿岸部（裳掛地区、牛窓地区等）の堤防整備を市から国等へ要望している。

【職員のやりがい】

・知人が瀬戸内市に入庁したが、やりがいを感じられず辞めたと聞いた。職員が自主的に提案、活躍できる環境づくりをしてほしい。

（市長）

私の基本的な価値観として、一人ひとりの個を尊重したいという思いがある。価値観が違う組織で働き続けることに違和感を持つ人もいるため、個人の価値観が合うところへのキャリアチェンジも素晴らしい意思決定の一つだとは思う。

ただ、人によっては、市役所の中でも「合う部署」と「合わない部署」があり、「別の部署であればもっと活躍できるかもしれない」と思うこともある。そうしたときに、市役所から外に出なくても自分の思いを形にできるよう、昨年 12 月から市役所内の転職制度といったものを始めた。これは、自分の上司や総務部（人事担当）の同意がなくても希望部署との面接を通過すれば異動できる、というもの。

また、市長へ直接新規政策を提案できる「新規政策提案コンテスト」の実施や、頑張った成果を昇給・昇格に反映させる人事評価制度の見直しも今年度進めている。さらには、瀬戸内市役所の方針や働き方に共感して市役所に入庁してもらえるよう、採用のプロモ

ーションを行っているところ。

【氷河期世代へのメリットと高齢者食糧支援】
・いろいろな市の施策を見たが、素晴らしいと思う。ただ、氷河期世代からするとまったくメリットがない。市役所に勤めたいと思っても、実際は若手を採用されると思う。氷河期世代へのメリット（土日の単発雇用など）創出や、将来の人口減少を見据え、地元の農産物を活用した高齢者への食費・生活支援（月 2 万円程度の食費提供等）などを行ってはどうか。
（市長）
何をメリットと捉えるかにもよるが、雇用の総量が増えれば、若者だけでなく障害のある方や高齢者などを含む全ての世代で雇用が増えると思っている。どれだけ雇用と仕事を創出できるかという点に注力しているため、すべての世代のお役に立てるのではと考えている。また、市役所の採用も若手だけに注力しているわけではない。これまであまり行ってこなかった役職者の採用や部長級・課長級への女性登用、民間登用も進めていきたいと思っており、これらは氷河期世代の採用にもつながると考えている。
高齢者の方に向けた取り組みとしては、一番多くもらう「買い物の足がない」等の意見を踏まえて、バスの利便性を高める施策や、駅前の市営駐車場を岡山髙島屋さんの提携駐車場にするなど、できるものから１つずつ形にしている。

【学校の再編計画について】
・コスト削減、施設の再編を進めているようですが、学校の再編についてはどう考えていますか？
（市長）
学校については、市が主導して「再編を進める」ことを具体的に考えているわけではない。地域の皆さんのご意見を聞きながら、できる限りご意見に添うような形で考えていきたい。

2. 支所・出張所のこれから

【図書館本の受け取り・郵便局駐車場問題】
・裳掛出張所で行っている図書館予約本の受け取りが、郵便局委託で廃止されないか心配。また、虫明郵便局の駐車場（3 台程度）が満車の場合、どこに置くのか。駐車場からの見通しも悪く危険。他の郵便局も台数が少ない、車での利用も多いと思うがどうするのか。
（市長）
現在は、どの業務が郵便局へ委託可能か協議中。いただいたご意見を担当部署と共有し、検討していきたい。また、どの郵便局も駐車場台数が少ないという印象はある。場所ご

とにどこまで対応できるのか確認する必要がある。場所によっては、近隣の市有地や公共施設（公民館等）の活用を含めて改善策を検討する。

【支所廃止への反対感情と災害時拠点機能】
・長船地域では合併時に住民投票があったこと等もあり、支所の廃止・郵便局への委託には周りの人は反対意見が多い。また、平成 2 年災害や平成 16 年高潮被害の時には、支所は防災拠点としての位置付けもあるため、住民情報なども把握しておりスムーズな対応につながった。支所をなくして郵便局へ業務委託するとなると、災害時にとても心配。支所・出張所は災害時に発揮する機能もあるため、その辺りも十分検討してもらいたい。
（市長）
いただいた観点も含めて、担当部署と共有し検討していく。

【本庁対応が必要な業務・職員の配置転換とコスト】
・郵便局に委託した場合、郵便局で何ができて何ができないのか明確にしてほしい。また、委託しても委託料はかかるし、支所・出張所にいる職員は本庁に戻ってくるだろうから人件費が減るわけでもないし、本当にコスト削減になるのか疑問。
（市長）
現在、支所・出張所で抱えている業務の洗い出しを実施しているところ。その内、郵便局では何ができて何ができないのか、できないものはどう対応するのかを整理しているところのため、明確になった段階で報告させていただきたい。
人員については、いま市役所全体から「人が足りない」という要望が多々出ている。しかし、人口減少に伴い財源も不足していく中、市職員を増員するのは難しい状況。その中でなんとか人員をやりくりしているところなので、支所・出張所にいた職員が本庁に戻ってくることで、各部署からの増員要望にちょっとでも応えられるようになると考えている。

【牛窓支所・図書館の存続とサウンディング調査】
・牛窓支所がなくなった場合、支所内の図書館がどうなるか心配している。図書館は子どもや市民にとってとても大事なところなので、しっかり市民に周知しながら声を聞いて進めてもらいたい。
（市長）
図書館については、具体的に移転などを検討しているわけではない。このご質問は、もしかしたら今行っているサウンディング調査で「牛窓支所 1 階・2 階の活用」に係るアイデアを募っていることが関係しているかもしれない。このサウンディングは、何かを検討したりやると決めているわけではなく、活用に係る参考情報を集めているだけ。具体的に、図書館を廃止する等の議論を行っているわけではない。調査で出てきたアイデ

アについては、そろった段階で皆さんに報告しながら、ご意見をいただいて考えていくので、ご安心いただければと思う。

3. 市民病院の今後のあり方

【頼られる病院づくりと内視鏡・救急の強化】

・大きい病院にみんな行きたがる。病院はあっても「専門外」と言われることもあり、あちこち行くはめになる。そんな中、備前市の吉永病院は、市内に３つ市民病院がある中で、吉永病院にわざわざ患者が来る状態になっている。というのも、「どんな患者でも困っていればまず受け入れる」という体制だから。瀬戸内市も、こういった市民から頼られる病院づくりが必要だと思う。

（市長）

ご意見いただき、ありがとうございます。

【年間約 2 億円の赤字継続と民営化・廃止の論点】

・約 2 億円規模の赤字継続は衝撃的である。個人的には、そういった見込みなら廃止してもよいのではと思う。代わりに、個人の民間病院で不足しているところがあれば補う方へ考えられるとよいのでは。民間でできることは民間に任せていっても良いんじゃないか。

（市長）

そういった選択肢も頭に入れながら、検討していきたい。

【トップセールスとベッド稼働率の改善】

・市長は、市民病院の利用促進に向けて自らアクションしたのか。経費を抑えるといっても人件費であれば難しい。トップリーダーとして、市民に「もっと市民病院を利用しよう」と働きかけたのか。

（市長）

広報紙での特集記事作成や SNS 発信等で PR を行ってきたが、一番は「患者に選ばれるかどうか」がベースになると思う。「いかにして、満足度の高いサービスを提供できる体制を作っていくか」を現場とともに考えていく必要がある。できることは一旦全部やりながら、同時並行でいろんな選択肢を模索しつつ考えていかなければならない。

【人件費比率 84.4%の異常性と公的病院のあり方】

・人件費比率 84.4%は、医療経営している側からするとありえない数値。瀬戸内市民として、とくに高齢者の方においては、瀬戸内市に公的病院が必要なのかという点を真摯に考えるべき。「市民病院はいらない」となれば、赤磐市や備前市、大きな民間病院へ集約していくなどするのが筋かと思う。

（市長）
いろんな選択肢をしっかり頭に入れ、経営改革に取り組み、現金が尽きるタイミングを見定めながら、市民の皆さんが安心できる医療体制をいろんな形で実現できるよう頑張っていきたい。